

(熊本県立熊本支援) 学校 令和 6 年度 (2 0 2 4 年度) 学校評価表

1 学校教育目標						
将来の自立や豊かな生活を実現するために、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた最適な指導・支援を行い、主体的に学び、取り組む子どもを育てる。						
2 本年度の重点目標						
① 豊かな人権感覚と多様性の尊重、安心できる学校づくり						
② 児童生徒一人一人の持てる力を生かし、根拠に基づいた授業づくり						
③ 高等部卒業後の社会参加の姿を見据えたキャリア発達支援						
④ 職員間の日常的な対話を重視し、助け合う学校風土づくり						
3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果 (○) と課題 (●)
大項目	小項目					
学校経営	学校教育目標の全職員による共有と具現化	今年度の重点事項を踏まえた目標設定とその実現	○各分掌部及び職員が学校教育目標達成のためにそれぞれの役割を担い業務を遂行する。 ○2年後の高等部閉部を見据え、今後の具体的な熊支像を共有する。	・業績評価において学校の重点事項を踏まえた目標を設定する。 ・今後の本校のあり方について学校運営協議会やP T A 評議員会、職員会議で協議の場を設け今年度及び今後の取組に反映する。	A	○教職員一人一人が、学校の教育目標を踏まえた目標を設定し、その実現に向けて役割を果たした。学校評価アンケートの学校運営に関する項目では91%の職員が「貢献している」と回答している。 ○学校運営協議会やP T A 執行部会において今後の熊支像についての意見聴取ができた。8月の職員研修では、全職員で今後の熊支について考えることができた。
	安心・安全な学校づくり	児童生徒、職員が互いを尊重し合う学校風土づくり	○学校評価アンケートにおける児童生徒の安心・安全に関する項目の評価が昨年度を上回る。	・学部・学級に応じた授業参観週間を設ける。また、学校HP等による情報発信を行う。	B	○学校HPを活用した積極的な情報発信を行ったことで、外部からのアクセス数が増加（平均150件／1日あたり）し、学校の様子を広く伝えることができた。 ●学校評価アンケートの「安心・安全な学校生活」に関する項目では、保護者の評価が昨年度から0.1ポイント下がり、3.6であった。今後保護者のニーズをしっかりと把握し、改善を図る。
		職員の危機管理意識の向上	○不祥事防止研修を学期に1回実施する。	・トップダウンのみならずボトムアップの研修も行うことで当事者意識を高める。研修後アンケート等を行い、意識の醸成を図る。 ・職員朝会等でタイムリーな情報発信を行う。 ・迅速な報連相を徹底する。	A	○3つのテーマを設定し、学部主事による不祥事防止研修を実施した。全職員で本校独自の不祥事防止チェックリストを作成し、自己啓発に繋ぐことができた。 ○職員朝会等で不祥事等の事例について情報共有を図り、啓発に努めることができた。今後更に組織的な報連相体制

						制の構築を進めていく。
		児童生徒が健康で安心・安全な学校生活を送るための環境・体制づくり	<p>○各種訓練（避難訓練、不審者侵入対応訓練等）を実施し、安全面に対する意識を高める。</p> <p>○児童生徒が健康で安全に過ごせるよう、毎日の健康観察や学習環境の整備、緊急時に備えた体制づくりの充実を図る。</p>	<p>・非常事態を想定した避難訓練を実施し、全職員の危機管理意識を高めると同時にマニュアルの見直しを行う。</p> <p>・緊急時の対応について職員研修を実施する。特に熱中症および落雷に係るマニュアルの見直しを行い、事故防止に努める。</p> <p>・1日を通して健康観察を丁寧に行い、体調の変化への早期発見・早期対応を行う。</p> <p>・緊急時にどの教職員も同様の対応が可能となるよう、児童生徒情報を一元化する。</p> <p>・特に児童生徒のてんかん発作時の初動対応については、全職員が確認できるようにする。</p>	A	<p>○危機管理マニュアルを改訂し、そのマニュアルに沿って避難訓練、不審者侵入対応訓練等を実施し、児童生徒及び職員の安全面に対する意識を高めることができた。</p> <p>○熱中症および落雷に係るマニュアルを新たに作成・周知した。暑さ指数計を設置し、その指数に応じた活動を行った。また、落雷に係る研修を行い、雷ナウキャストを活用したことで、水泳の授業を安全に実施することができた。</p> <p>○健康観察を丁寧に行い、児童生徒の体調の変化への早期発見、早期対応をすることができた。</p> <p>○てんかん発作時対応表を該当クラスの教室内に設置したことで職員の迅速な対応に繋がった。</p>
	業務改善 働き方 改革	全職員による風通しの良い職場づくり、モノ・業務内容・環境のスリム化・効率化	<p>○各分掌部等の業務を引き継ぐ際に見通しを持つことができるようにする。</p> <p>○分掌部ごとに必要な人員の適正な配置、分掌部内の業務の平準化を進める。</p>	<p>・全ての分掌部で業務ごとに業務スケジュールを作成し、同じフォーマットで引き継げるようにする。</p> <p>・各業務に必要な従事時間を洗い出し、必要な人員等を見える化し、次年度の適正な配置に生かす。</p>	B	<p>○各業務スケジュールのフォーマットに業務従事時間を記入したことで、各分掌部の業務に必要な時間を可視化することができた。</p> <p>●今後、各業務に必要な従事時間を参考に、分掌部の人数配置と業務の平準化を進めていく。</p>
授業の 充実	学習指導要領を踏まえた教育課程の改善	学習指導要領の教育内容を踏まえた年間指導計画、授業実践、教育課程改善の体制整備	<p>○授業評価シート（まとめ）を活用した授業評価を教育課程検討へつなげる仕組みを整える。</p> <p>○2年後を見通して、小中学部の教育課程の系統性を整理する。</p>	<p>・研究部と連携してグループタイムでの授業評価と毎学期の授業評価（まとめ）を確実に蓄積し、学部研（教育課程検討）での検討課題とする。</p> <p>・学部研の時間に小中学部の各教科担当者が集まって、各教科内容表や年間指導計画等を基に、教科の系統性を整理する時間を設け、次年度の年間指導計画に反映させる。</p>	B	<p>○1学期の授業評価については課題を整理して教育課程検討に繋げることができた。2、3学期については次年度へ引き継ぐ。</p> <p>○学部研で、音楽、図工/美術、保健体育について系統性の整理を行い、9年間を見通した学習内容の検討ができた。次年度は他の教科の系統性について検討を進める。</p> <p>●学校評価アンケートの教育課程の改善に伴う授業の充実に関する項目で職員の評価が昨年度の3.2から3.0に下がった。次年度は教育課程検討も含め、「育てたい</p>

					力」について全職員への周知を図る。
自立活動の視点を生かした各教科等の指導の充実	自立活動の視点を密接に関連させた実践力の向上とめざす児童生徒像を実現する授業づくり	○学習のまとまり毎に校内研修を計画し、学校全体のバランスを図りながら研究対象となる教科を選定する。また、研究対象教科及び対象児童生徒に対する指導・支援については、全職員で共有する機会を設ける。 ○研究取組始めと年度末に研究に関するアンケートを実施し、「自立活動と密接に関連させた各教科等における配慮・支援」に関する項目で「十分理解できた」「理解できた」の評価を8月比で20%増加させる。	・定期的に実施する校内研修におけるスケジュールを明確に示す。 ・授業実践についてはまとめの書式を作成し、代表事例を全職員が共有できる環境を整える。 ・外部専門家を活用した研修を実施する。また、他校の実践報告会等の情報提供や参加の推進を図る。 ・分掌部会において、校内研修や授業実践等に関する状況を議題に挙げ、進捗管理を徹底する。	B	○7月から学年毎に教科指導に係る校内研修を行い、研究授業を実施した。12月のポスターセッションでは、全職員で自立活動の視点を生かした授業づくりについて学び合うことができた。 ○自立活動の視点を生かした教科の授業づくりに関するアンケートでは、91%の職員が達成することができたと回答し、学びの基盤をつくることにつながった。 ●年度当初に研究の方向性の確認が不十分なところがあった。年度内に改善すべき点を明確にし、次年度の研究をスムーズに開始できるようにする。
「個別の指導計画」に基づく自立活動の指導の充実	実態把握・中心課題の分析に基づく指導内容の工夫、専門性向上のためのバックアップ体制づくり	○1年間で、特別支援教育実践スキルアップ研修を含む6回の自立活動の指導の研修を実施する。 ○自立活動の研修に関する職員アンケートを取り、自立活動の基礎的知識理解や授業改善に係る項目で「充実させることができた」「少し充実させることができた」の評価を職員の80%以上から評価を得る。	・年間で3回はスーパーティーチャーを招聘し、指導助言を仰ぐ研修を実施する。特に課題関連図の作成方法の研修では、学部や学年内等、複数の目で中心課題の導き方を確認する機会とする。 ・アンケート項目には自立活動の研修に関する小項目や記述項目を用意し、自立活動に係る悩み等を吸い上げ、ニーズに合わせた研修を計画・立案する。	B	○年間6回の自立活動の指導の研修を実施した。特に自立活動研修「課題関連図作成」では、アンケート回答から、研修内容や内容の精査度について、職員のニーズを的確に把握することができた。 ●アンケートを細かく設定したに加え、内容等に関し専門的要素が強かったため「精査できた」の回答が68%であった。今後研修の振り返りができる動画の共有や各学年やグループ等での検討会等、更なるフォロー体制を充実させていく。
授業の充実のためのICT環境の充実	ICT機器を活用した児童生徒が分かる授業づくりの推進	○校内の共有ハードディスクの再整備等環境の充実 ○学校情報化再認定に向けた職員の操作習熟度の向上、ICT機器の授業の中での活用を進め、本校の教育実践を各学部1つずつ事例集としてまとめる。	・校内の共有ハードディスク再編計画の実施やGoogle Chatの整備等を行い、職員の情報機器環境の充実を図る。 ・職員の習熟度向上のため、情報教育に関する校内研修会を年間3回以上行う。また、ICT機器の活用を推進するために授業での活用事例を紹介する。	B	○校内の共有ハードディスクやGoogle Chatの整備等を行うことができた。 ○職員の習熟度向上のための校内研修会を年4回行い、ICT機器を用いた授業での活用事例を紹介した。また、下期にICT機器を活用した教育実践を各学部1つずつまとめることができた。 ○情報教育全体指導計画の作成等、学校情報化再認定に向けた取組を進めることが

						<p>できた。</p> <p>●学校評価アンケートの授業でのICT機器活用に関する項目で、「よくできている」と回答した職員が30%であった。今後職員のニーズに合った研修の充実を図る。</p>
キャリア教育 (進路指導)	発達段階に応じたキャリア教育	各学部段階で一貫性のあるキャリア発達を育むための取組	<p>○高等部閉部となる2年後を見据え、事業所と顔の見える関係を構築する。</p> <p>○保護者に向けた進路に係る情報提供、研修を行い、情報提供に関する満足度を80%得る。</p>	<p>・生徒の学校卒業後の生活について具体的なイメージが持てるようにする。</p> <p>・職員による福祉事業所への訪問研修を実施する。</p> <p>・保護者向けに福祉事業所による進路相談会を開催し、学校との違いや社会生活を送る上で必要な力について知る機会にする。</p>	A	<p>○夏季休業中に小中学部職員による福祉サービス事業所訪問研修を実施し、小中学部職員と事業所をつなぐことができた。</p> <p>○11の福祉サービス事業所による相談会を12月に実施した。当日は保護者22名の参加があり、盛況であった。次年度も実施していきたい。</p>
	個のニーズに応じた進路指導	個のニーズや社会的状況を踏まえた柔軟な現場実習の実施、進路面談の工夫	<p>○高等部全保護者に向けて進路決定までの流れについて説明する機会を設定する。</p> <p>○小中学部保護者に対する進路情報発信の機会を設定する。</p>	<p>・現場実習説明会の開催時期を見直し、できるだけ多くの保護者が参加できるようにする。説明会時は、企業就労の流れや福祉サービス利用に向けた具体的なスケジュールについての資料を作成して配付する。</p> <p>・進学や福祉サービス利用に関する情報について進路便りや説明会等をとおして積極的な情報発信に努める。</p>	B	<p>○現場実習説明会の時期を見直したことで、保護者の参加率が上昇した。その際、高等部卒業後の就職手続きや福祉サービス利用の流れについて具体的に説明することができた。</p> <p>○学期に1回進路便りを発行し、特別支援学校高等部への進学までの流れや福祉サービスの体系等について情報発信することができた。</p> <p>●学校評価アンケートの進路情報提供に関する項目において、小中学部の保護者の評価が低かった。今後、更なる情報発信に努める。</p>
生徒 (生活)指導	個々に応じた生徒指導	積極的な生徒指導による児童生徒への組織的支援	<p>○日常における生徒指導の実践上の視点を職員に周知する。</p> <p>○日常的に支援や生徒指導が必要な児童生徒の情報交換を行う。</p>	<p>・改定された生徒指導提要や、生徒指導担当向けに行われる研修を、職員が理解しやすいようにまとめ、周知して日々の実践に繋げられるようにする。</p> <p>・学部会や学部朝会で週に1回、児童生徒の情報交換の時間を設定する。全職員で共通理解が必要な場合は全体朝会等で共有したり、支援会議等を実施したりする。</p>	B	<p>○全体研修で日々の教育活動における生徒指導の視点について周知することができた。</p> <p>○学部ごとに児童生徒の情報交換を行い、職員の児童生徒理解につなげるとともに、一人一人に合わせた指導支援が行えるように共通理解を図ることができた。</p>
人権教育の推進	人権教育に係る授業の充実	児童生徒の実態を踏まえ、職員間の意見の交流による	○職員の人権意識や人権感覚を高めるために研修会、「ふりかえりチェックリスト」を実施	<p>・講師を招聘し、人権感覚を高めるための全体研修を実施する。また、全職員が個々の人権意識を見</p>	A	○夏休みに外部講師による部落差別に関する研修を実施し、職員の同和問題(部落差別)についての基本的知

		授業づくり・授業改善	し、学校評価アンケートの人権感覚に係る項目の評価を保護者・職員ともに95%以上にする。 ○「人権教育を通じて育てたい資質・能力」の育成を意識した授業を行う。	つめる機会として「ふりかえりチェックリスト」を年3回実施する。更に、その結果を踏まえ、小グループで話し合う機会を設け、お互いの取組や意見等を共有し、人権意識の向上を図る。 ・夏季休業中の研修において、学年毎で児童生徒の実態に応じた「人権教育を通じて育てたい資質・能力」を選び、2学期の一つの単元で資質・能力を育む授業を計画し、実践する。また、単元をレポートにまとめて共有する。		識を深めることができた。また、チェックリストを定期的実施したことで、人権教育に関する職員アンケート結果が昨年度の3.5から3.7に上昇した。 ○夏休みに各学年で「人権教育を通じて育てたい資質・能力」を育成するための授業づくりについて話し合いを行い、その後、実践報告を作成し共有する場を設定することができた。
	命を大切に する心を 育む指 導	自己肯定感を高め、自他を大切に する心や実践力を育む指導の充実	○「いじめ防止月間」及び「人権週間」では、児童生徒の様子に即した心を育む授業を実施する。	・各取組期間には児童生徒会による啓発活動を行う。また、「心のきずなを深める」「命を大切に する」といった心を育む授業をと おして人権意識を持った行動ができる児童生徒を育成する。	A	○12月の全校集会で、「コッコロ隊」による人権研修を実施した。事前に担当者 と入念な打ち合わせを行い、子ども たちが、楽しみながら人権について考 えることができる機会とすることができ た。
いじめ の防止 等	いじめ の早期 発見・ 未然防 止に向 けた取 組	未然防止に向けた職員のいじめ に対する知識の共有と、早期発見・ 早期対応のための児童生徒へのア プローチ	○全職員にいじめの定義を正しく周知した上で、未然防止・ 早期発見・事後対応に繋げる。 ○アンケートにおいて、児童生徒の心 身の状態をできるだけ短いスパンで 把握し、いじめの見逃しがないよう にする。	・本校の「いじめ防止基本方針と取組 について」の職員研修を行う。また、 学期に1回「いじめ防止等対策委員 会」を開催し、いじめの未然防止・ 早期発見・事後早期を組織的に 行う。 ・児童生徒向けのアンケートを小学部 は学期に1回、中学部・高等部は月 に1回実施する。また、必要に応じて 適宜個別面談を実施し、支援や教育 相談を行う。	A	○全体研修を実施し、未然防止に繋がる 取組の紹介をすることができた。その 結果、職員アンケートによる「いじめ を見逃さない」という項目が、4段階 評価で3.8と高い評価となった。 ○定期的なアンケートの実施により、 児童生徒が自分を見つめる機会をつ くることができた。また、いじめの 未然防止・早期発見のための情報集 約ツールを作成し、運用を始めること ができた。
地域 支援	地域の ニーズ に応じ た支援 の充実	地域の学校の 実情やニーズに応じた支援及び関係 機関とのネットワークを生かした支 援	○教職員の特別支援教育についての理 解、支援力の向上を目指す。 ○巡回相談等で児童生徒のニーズを 的確に把握しアドバイスをする とともに、必要に応じて関係機関と 連携する等アフターフォローを充 実する。	・特別支援教育についての基本的な理 解や支援のあり方等について研修等 を行う。 ・巡回相談後も継続的に支援をしてい けるよう相談者と定期的に情報交換 を行う。必要に応じて関係機関と 連携を図る。	B	○校外外での各種修会等で特別支援 教育について講師を務め、研修者の 理解を深めることができた。 ●相談者の状況に応じて助言したり 情報交換したりしたが、継続的な支 援に繋がらなかった。今後は、積極 的に動き、継続的な支援に繋ぐ。
	校内支 援体制	個々の ケース に応じ たチー	○各学部 に個別 支援の 相談 担当者 を設け る。担	・校内 支援体 制の流 れにつ いて学 部会等 で説明 し、	A	○校内 支援委 員会 では、 SSW等 の外部 機関と 連携し た組織

	を機能させた支援の充実	ムによる支援の流れづくり及び校内支援委員会、関係機関と協働した実践の蓄積	<p>任からのニーズに応じて、ケース会議や校内支援委員会等を実施し、支援の目標や方法について具体的に検討する。</p> <p>○計画的・発展的な支援を継続できるよう、必要に応じてSSWの活用や関係機関と連携を図る。</p>	<p>ケース会議や校内支援委員会について周知する。</p> <p>・支援を継続できるよう、どのような支援をいつ、誰がするのか等を明確にし、組織的支援ができるよう、現在の状況等を共通理解できる機会を設定する。</p> <p>・SSWや外部関係機関の活用が必要となった場合は、学校の窓口として業務調整や連絡を行う。</p>		<p>的な支援体制を組み、迅速に対応することができた。</p> <p>○不登校が続いている児童生徒については、積極的にSSWを活用したり、特支C0と連携を図ったりしながら今後の方向性を検討することができた。</p> <p>○SCやSSW活用した、継続した保護者支援を行った結果、学校評価アンケートの外部機関との連携の項目において96%の保護者から満足しているとの評価を得ることができた。</p>
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	コミュニティ・スクール(CS)の開催等による地域との連携の強化	<p>地域との連携を深めるために学校運営協議会(総合型2回及び防災型1回)を3回開催</p> <p>保護者及び関係機関と協働した福祉子ども避難所開設訓練の実施</p>	<p>○総合型CSで、今後の本校のあり方について協議を進める。</p> <p>○湧心館高校と共催の防災型CSでは、防災体制について情報共有を図る。</p> <p>○本校保護者、児童生徒及び関係機関と連携を図りながら福祉子ども避難所開設訓練を実施する。</p>	<p>・今後の本校のあり方について地域や保護者など学校関係者から広く意見を聴取し、その結果をまとめ今後の取組につなぐ。</p> <p>・近隣校4校の防災主任を中心とした情報共有の場を設ける。</p> <p>・PTA組織と協働し、障がいのある子どもと保護者が安心して避難できる避難所運営の実践、マニュアルの改善等について熊本市も交え協議する。</p>	A	<p>○総合型CSにおいて、これからの熊支について、今後の取組の柱についてまとめ、広く意見を聴取することができた。</p> <p>○防災型CSでは湧心館高校及び関係機関との連携体制を再確認することができた。</p> <p>○福祉子ども避難所開設訓練では、関係機関との連携体制を確認し、実践に即した訓練を実施することができた。</p>

<h4>4 学校関係者評価</h4> <p>学校に対する総合的な評価は、保護者職員ともに前年度から上昇している。また、学校運営協議会委員の皆様からも高く評価していただき、皆様からいただいた御意見は以下のとおりである。</p> <p>(1) 保護者や地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃より子どもたちやそのご家族のため、先生方が努力・支援されている姿が素晴らしい。保護者との連携がうまくいっていると感じた。 ・ホームページ等で学校側からの発信はあるが、地域がどれだけ理解・協力しているのか？出来ているのか？もう少しお手伝いできれば、と感じている。 ・出水南小学校との交流学习は本校開校以来という歴史あるもので、保護者の世代からも認識されている。伝統を絶やさないために両校の職員で共通理解や研修を行っていることは、本当に素晴らしいことだと思う。 ・支援学校にはいつも大変お世話になっている。中学校との連携もしっかりとしていただき大変助かっている。 ・学校を出て、地域の色々な場所で活動すること、児童生徒だけではなく、地域にも何らかの影響を与えていると思う。 ・ホームページから得られる情報や、保護者との情報共有ができていた点を勘案し、総合評価をA(よくできている)としている。 <p>(2) 児童生徒支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の皆様が、一丸となって「子どもたちを軸」とした教育が行われていると思う。 ・沢山の業務があるなか、異なる特性を持つ児童生徒に、個別に計画を立て教育・生活支援する事は大変なことだと思う。工夫を凝らした授業や行事からも、沢山の努力が伺えた。 ・時々、健康教室で会うお母さん方と話したりすると、みんな頑張っているんだと思う。それは学校の頑張りも伝わっているからだと思う。 ・卒業すると苦難の道が待っている(個人的な意見ですが)。保護者の皆さんには、在学中に 	
--	--

それ（卒業後）に耐えうる力を養って欲しいと願い、学校は保護者に寄り添ってもらいたいと思っている。

5 総合評価

学校評価における評価項目全19項目のうち、「よくできている」とするA評価は10項目、「だいたいできている」とするB評価が9項目であった。前年度の成果と課題をふまえ今年度の目標を設定したことで、各分掌部が主体的に学校運営に参画することができた。学校評価アンケート（以下アンケート）をふまえた結果は以下のとおりである。

（1）豊かな人権感覚と多様性の尊重、安心できる学校づくり

アンケート（職員）「子どもの人権を尊重する姿勢で指導・支援にあたっている」の項目では、評価（4段階）が3.7と前年度から0.2ポイント上昇している。また、保護者による評価も前年度同様、3.7と高評価を維持している。また、「子どもを熊本支援学校に入学させて良かった」の項目では、保護者の評価が3.8と高評価をいただいている。

（2）児童生徒一人一人の持てる力を生かし、根拠に基づいた授業づくり

アンケート「一人一人に応じた授業の工夫により、子どもができた。と感ずることのできる、魅力ある授業づくりを行っている」の項目では保護者からは3.7と高い評価をいただいている。しかし、個別の意見として「児童生徒個々の勉強がどんなことをしているか見えてこない、普段の授業の様子が見えてこない」といった御意見もいただいている。また、「教育課程の改善によって子どもたちに本校が示す育てたい力を身につけさせることができている」の項目では、職員の評価3.0と前年度から0.2ポイント下降している。

（3）高等部卒業後の自立と社会参加の姿を見据えたキャリア発達支援

小中学部の職員を対象とした福祉サービス事業所訪問研修や保護者を対象とした福祉サービス事業所相談会を実施したところ、大変好評であった。また、アンケート（保護者）「個々のニーズに応じた進路に関する情報を提供している」の項目では、学部間を比較すると学部が上がるほど評価も高くなっている。

（4）職員間の日常的な対話を重視し、助け合う学校風土づくり

アンケート（職員）「学校全体で、働きやすい職場づくりのための工夫・改善を行っている。」「私は、目指すべき学校の在り方や目標、そのための方策を全職員で共有し、チーム力を生かした学校運営に貢献している。」の項目では、2.9、3.2といずれも前年度から0.1ポイント上昇している。

6 次年度への課題・改善方策

令和8年度から、小中学部のみの支援学校となることを見据え、“つながり”をキーワードとし、地域とともにある学校づくりを行っていく。具体的には（1）～（4）のとおりである。

（1）豊かな人権感覚と多様性の尊重、安心できる学校づくり

学部主事のみならず学年チーフをしっかりと機能させることで、何事にも組織的な対応を基本とする。特に報告・連絡・相談体制を確立し、初期対応を徹底し、児童生徒、保護者が安心できる学校づくりを行う。

（2）児童生徒一人一人の持てる力を生かし、根拠に基づいた授業づくり

学習指導要領に基づく教育課程の編成を行い、根拠のある授業づくりを行う。実践に当たっては、職員のキャリアや専門性を生かし、組織的に授業力を向上させる。

（3）高等部卒業後の自立と社会参加の姿を見据えたキャリア発達支援

児童生徒の実態を丁寧に把握し、児童生徒自身の意志を尊重し、卒業後の進路に対する保護者のニーズを的確に掴むことで、児童生徒の夢や希望を実現させていく。また、卒業生への丁寧なアフターフォローを行い、卒業生の姿を伝えることで、小中学部の児童生徒へのキャリア教育の充実を図る。

（4）職員間の日常的な対話を重視し、助け合う学校風土づくり

各職員の業務を可視化し校内の組織体制を見直すことで、業務の平準化を進める。また、ICTを活用した業務改善の効率化や外部人材の積極的な活用を進めていく。